

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月6日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社システム・テクノロジー・アイ

【英訳名】 System Technology-i Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松岡秀紀

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地一丁目13番14号

【電話番号】 03 5148 0400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 内山富士子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地一丁目13番14号

【電話番号】 03 5148 0400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 内山富士子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	794,582	716,097	1,065,868
経常利益又は経常損失 (千円)	29,184	29,208	42,925
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (千円)	21,178	41,014	36,244
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,178	41,014	36,244
純資産額 (千円)	805,081	770,147	820,609
総資産額 (千円)	1,045,823	984,392	1,024,514
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	15.88	30.73	27.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.87		27.11
自己資本比率 (%)	76.5	77.8	79.6

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	15.2	14.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策がなされたものの景気回復基調の足取りは鈍い状態で推移いたしました。

そのような状況の中、10月には、人材育成担当者向け課題解決セミナー「iStudy Innovation 2014」を開催し、下半期及び来期案件発掘に向けた活動を実施いたしました。また、海外向けの新製品「@meeting（アットミーティング）」（経営トップが、あらゆる事業環境下で事業を推進できるリアルタイムなコラボレーション、セキュリティを担保した資料の共有、効率的な会議運営を可能にする海外向け会議ソリューション）をリリースいたしました。

その結果、売上高716,097千円（前年同期比9.9%減）、営業損失25,468千円（前年同期は31,175千円の利益）、経常損失29,208千円（前年同期は29,184千円の利益）、四半期純損失41,014千円（前年同期は21,178千円の利益）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

[iLearning事業]

iLearning事業におきましては、企業向け社員総合学習管理システム「iStudy Enterprise Server」関連のクラウド利用及び運用サポート等の売上高が計画通り推移したものの、新規案件の受注が計画を下回りました。

その結果、売上高275,805千円（前年同期比20.2%減）、セグメント損失65,539千円（前年同期は3,704千円の利益）となりました。

[Learning事業]

Learning事業におきましては、オラクル認定研修が前年同期に比べ18.5%減少いたしました。研修申込代行サービス（ラーニングサービス）ならびに内定者向け研修、定額制研修「SEカレッジ」が好調に推移いたしました。

その結果、売上高294,520千円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益27,772千円（前年同期比13.9%減）となりました。

[人材紹介・派遣事業]

人材紹介・派遣事業におきましては、IT技術者向け業務請負・派遣売上高が減少したものの、収益性の高い医療系人材紹介が好調に推移しセグメント利益は、大幅に増加いたしました。

その結果、売上高145,772千円（前年同期比10.2%減）、セグメント利益12,172千円（前年同期は4,911千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて、40,122千円減少し984,392千円となりました。

これは主に、売掛金40,873千円、現金及び預金12,386千円の減少によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べて10,339千円増加し214,244千円となりました。これは主に、前受収益28,276千円の増加、買掛金16,531千円の減少によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べて50,461千円減少し770,147千円となりました。これは利益剰余金50,353千円の減少によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,541,600
計	2,541,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,336,700	1,336,700	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	1,336,700	1,336,700		

(注) 1 「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 平成26年8月1日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズから同取引所市場第二部へ市場変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		1,336,700		347,788		88,916

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,334,100	13,341	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	1,336,700		
総株主の議決権		13,341	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システム・テクノロジー・アイ	東京都中央区築地 1丁目13-14	2,100		2,100	0.16
計		2,100		2,100	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	624,050	621,708
売掛金	138,577	97,703
有価証券	10,133	10,134
商品及び製品	3,799	5,317
前払費用	9,165	15,196
関係会社短期貸付金	150,000	150,000
その他	8,760	12,335
貸倒引当金	227	231
流動資産合計	944,260	912,165
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,874	8,059
工具、器具及び備品（純額）	11,830	9,061
リース資産（純額）	1,820	1,235
有形固定資産合計	22,525	18,356
無形固定資産		
ソフトウェア	11,231	8,599
その他	1,014	929
無形固定資産合計	12,245	9,529
投資その他の資産		
敷金及び保証金	41,350	41,350
その他	6,229	5,087
貸倒引当金	2,096	2,096
投資その他の資産合計	45,483	44,340
固定資産合計	80,253	72,226
資産合計	1,024,514	984,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,170	28,639
未払金	25,607	31,098
未払法人税等	9,128	8,124
未払消費税等	9,882	11,714
前受金	13,873	7,686
前受収益	92,128	120,404
その他	5,672	4,470
流動負債合計	201,461	212,137
固定負債		
退職給付に係る負債	1,351	1,629
その他	1,092	477
固定負債合計	2,443	2,107
負債合計	203,905	214,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,624	347,788
資本剰余金	983,073	983,236
利益剰余金	514,018	564,371
自己株式	778	778
株主資本合計	815,901	765,875
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計	-	-
新株予約権	4,708	4,272
純資産合計	820,609	770,147
負債純資産合計	1,024,514	984,392

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	794,582	716,097
売上原価	443,814	417,078
売上総利益	350,768	299,019
販売費及び一般管理費		
役員報酬	42,579	43,418
給料手当及び賞与	127,176	125,244
法定福利費	20,229	20,534
広告宣伝費及び販売促進費	14,883	12,575
賃借料	17,941	17,514
支払報酬	15,883	15,941
減価償却費	9,605	6,584
その他	71,290	82,674
販売費及び一般管理費合計	319,592	324,488
営業利益又は営業損失()	31,175	25,468
営業外収益		
受取利息	1,536	1,586
無効ユニット収入	793	726
その他	711	28
営業外収益合計	3,040	2,340
営業外費用		
証券事務取扱手数料	4,173	4,984
その他	858	1,096
営業外費用合計	5,032	6,081
経常利益又は経常損失()	29,184	29,208
特別利益		
新株予約権戻入益	729	328
特別利益合計	729	328
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	29,914	28,879
法人税、住民税及び事業税	9,534	11,905
法人税等調整額	798	229
法人税等合計	8,735	12,134
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	21,178	41,014
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	21,178	41,014

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	21,178	41,014
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	21,178	41,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,178	41,014
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	13,707千円	9,400千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	9,338	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上 額 (注) 2
	iLearning 事業	Learning 事業	人材紹介・派遣 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	345,804	286,357	162,420	794,582		794,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	820		8,243	9,064	9,064	
計	346,625	286,357	170,663	803,646	9,064	794,582
セグメント利益又は セグメント損失()	3,704	32,256	4,911	31,049	126	31,175

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額126千円は、未実現利益の調整額であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上 額 (注) 2
	iLearning 事業	Learning 事業	人材紹介・派遣 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	275,805	294,520	145,772	716,097		716,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	450		2,157	2,607	2,607	
計	276,255	294,520	147,930	718,705	2,607	716,097
セグメント利益又は セグメント損失()	65,539	27,772	12,172	25,595	126	25,468

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額126千円は、未実現利益の調整額であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	15円88銭	30円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	21,178	41,014
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	21,178	41,014
普通株式の期中平均株式数(株)	1,333,122	1,334,492
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円87銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,267	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月5日

株式会社システム・テクノロジー・アイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	定	留	尚	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唐	澤	正	幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム・テクノロジー・アイの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システム・テクノロジー・アイ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。